きみつ 市議会だより

Kimitsu City Assembly News

No.109
6月定例会
2012.8.1
発行

主な内容

6月定例会のあらまし …… 2
一般質問Q&A …… 3
委員会の焦点 …… 6
先進地リポート …… 7
きみつズームアップ …… 10

発行／君津市議会
編集／きみつ市議会だより編集委員会

Pick Up!

水と、緑と、市民の笑顔

君津の夏を楽しもう！

小糸川上流の「豊英大滝」、小櫃川上流の「農溝の滝」をご存知ですか。どちらも、滝つぼの天然プールで遊ぶお子さんの笑顔が絶えない、人気の夏スポットです。また、8月4日、5日に行われる「君津市民ふれあい祭り」は、毎年恒例の夏イベント。今年は市民花火大会も復活し、約5,000発の花火が山間に響き渡り、亀山湖上を彩ります。君津駅前では勇壮な「神輿の練り歩き」やおなじみの「いやさか君津踊り」などが行われ、たくさんの笑顔が君津駅前を埋め尽くします。皆さんも、家族や友人、仲間と一緒に、君津の「夏」を楽しんでください。

6月 定例会のあらまし

基本構想の議決を定める条例など
12議案と陳情2件を可決・採択

６月定例会は、６月６日から６月22日までの17日間の会期で開かれました。

今定例会では、市長提出の９議案及び議員提出の３議案、さらに陳情２件が審議され、いずれも原案のとおり、可決・採択されました。また、一般質問では８人の議員が登壇。市の取り組みや今後の対応について、活発な議論が展開されました。

※本会議討論※

賛成

●議案第３号
東日本大震災の被災者等の負担軽減及び復興への取り組みの推進と理解する。

●議案第４号、第５号
今後とも、契約事務を精査するなかで、発注方法や時期、工期等に十分配慮することを強く望む。

●議案第９号
校舎等維持補修事業については、がけ地法面の安全確保を図るものであり、その他の事業については、財源として、補助金や指定寄付金を積極的かつ有効に活用し、実施するものであると理解する。

大瀬洋議員逝去

市議会議員　大瀬洋氏は、去る４月14日逝去されました。73歳。

故大瀬議員は、平成７年９月、市議会議員に当選して以来、連続５期在職され、この間、決算審査特別委員会委員長などを歴任。平成17年９月から２年間は、第21代市議会副議長として活躍されました。

永年にわたり、市政および地方自治の発展に寄与した功績が認められ、従六位旭日双光章が授与されました。

ここに生前を偲び、心からご冥福をお祈りいたします。

議案等の審議結果

番　号	件　名	本会議の審議結果
◆市長提出議案		
議案第　１号	君津市基本構想を議会の議決事件として定める条例の制定について	原案可決（全会一致）
議案第　２号	住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決（全会一致）
議案第　３号	君津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決（全会一致）
議案第　４号	周西中学校管理普通教室棟耐震補強工事請負契約の締結について	原案可決（全会一致）
議案第　５号	財産の取得について	原案可決（全会一致）
議案第　６号	交通事故に係る損害賠償の額の決定及び和解について	原案可決（全会一致）
議案第　７号	君津市税条例の一部を改正する条例についての専決処分の承認を求めることについて	原案可決（全会一致）
議案第　８号	君津市都市計画税条例の一部を改正する条例についての専決処分の承認を求めることについて	原案可決（全会一致）
議案第　９号	平成２４年度君津市一般会計補正予算（第１号）	原案可決（全会一致）
◆陳情		
陳情第　２号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情書	採　　択（全会一致）
陳情第　３号	「国における平成 25（2013）年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書	採　　択（全会一致）
◆議員提出議案		
発議案第１号	君津市農業委員会委員の推薦について	原案可決（全会一致）
発議案第２号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	原案可決（全会一致）
発議案第３号	国における平成 25 年度教育予算拡充に関する意見書	原案可決（全会一致）

議会日誌

5月22日　議会全員協議会
　　防災対策特別委員会
23日　君津活性化対策特別委員会
30日　議会運営委員会
6月6日【本会議】
　○開会・会期の決定
　○議案の上程（提案理由説明）
　○陳情の上程
7日　○一般質問（個人３人）【本会議】
8日　○一般質問（個人４人）【本会議】
　○一般質問（個人１人）
　○議案に対する質疑
　○議案及び陳情の委員会付託
12日　防災対策特別委員会
14日　総務常任委員会
15日　建設経済常任委員会
18日　文教民生常任委員会
19日　議会改革特別委員会
22日【本会議】
　○委員長報告（質疑・討論・採決）
　○君津富津広域下水道組合議会議員の選挙
　議会運営委員会
　○発議案の上程（提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決）
　○閉会
29日　議会全員協議会
　　議会だより編集委員会
　　君津活性化対策特別委員会

ここが聞きたい！

一般質問 Q&A

一般質問の制限時間は60分。市政全般にわたり、市長その他の執行機関に対し、事務の執行状況や将来への方針など、自由に質問することが許されています。

６月定例会では、８人の議員が大綱33項目について、一般質問しました。各議員による質問の大綱と主な質問・回答の概要を通告順に掲載します。

※質問した議員自らが、項目と問答内容を選定しています。

小倉 靖幸 議員（新生君津）

・君津市のグランドデザインについて
・自立都市について
・文化のあるまちづくりについて
・周南地区周辺の活性化について
・防災対策と地域コミュニティについて

新総合計画の策定

Q 総合計画策定の基礎調査をもとに三つの課題、五つの大綱が示されたが、関係性は。

A 市長　まちづくりにおいて、「人口減少社会、高齢社会への対応」、「安全安心な生活環境の確保」、「まちの活力の維持高揚」を特に重要な課題とし、将来都市像を「人が集い、活力あふれる健康都市きみつ」とした。これを実現する施策の中心的な枠組みを体系的に整理したものが、施策の大綱である。

近隣市との合併

Q 木更津市長の「庁舎建て替えにあたり、合併も視野に入れ検討する」との発言に対する見解は。

A 企画政策部長　昨年度、君津地域四市合併中核市問題研究会の検討報告書が完成した。これを踏まえ、当面、四市で共同処理が可能な事務について優先的に検討するが、四市合併は大きな課題であり、引き続き近隣市長とともに、この課題に取り組む。

周南地区周辺の活性化

Q 周南地区のポテンシャルの高さを活性化に結び付けるには、官民人材の協力により組織づくりまで高めることが、最も重要であり、当面、行政の人的、組織的な支援が必要と考えるが。

A 企画政策部長　周南地区の活性化や地域振興対策は、重要な課題と認識している。昨年は、住民自らの手でつくるまちづくりのための人づくりを中心に取り組んだが、今後も様々な機会を通じ、活性化のための活動を支援する。

加藤 喜代美 議員（新生君津）

・行政施設について
・防災行政について
・過疎問題について
・福祉政策について

災害時の対応

Q マニュアル配布だけで、関係者同士の打ち合せがない。災害時は混乱するため、日ごろの調整が必要では。

A 総務部長　学校や自治会等との打ち合わせの場を設ける。

Q 時間外の防災対応職員は、2名で充分か。

A 総務部長　2名では難しいため、対応職員の増員等、体制を見直す。

過疎対策

Q 検討結果や民間への働きかけ状況は。

A 市長　地域特性に応じた支援を展開し、観光面ではアクションプランの実現に努め、企業誘致等を促進し、地域経済の活性化や活力あるまちづくりを推進する。

Q 各部連携の検討チーム等を立ち上げては。

A 企画政策部長　庁議等を活用し、横断的な議論を進める。

高齢者福祉

Q 介護予防事業の実際の状況は。

A 保健福祉部長　安心見守り事業などの他、個別訪問にて、指導や助言を行っている。

Q 高齢者福祉充実への考えは。

A 保健福祉部長　夜間や休日の初期相談に対応するブランチを増設する等、充実に努める。

Q 一人暮らし高齢者や老老世帯が増加する中で、体制は十分か。

A 保健福祉部長　民生委員の負担が大きい。今後、地域全体で支えていく仕組みづくりを推進する必要があり、地域包括支援センターの委託による増設等、その在り方を検討する。

一般質問 Q&A

高橋 明 議員（創政会）

・防災について
・次期まちづくり総合計画について
・教育について
・医療について

地域別防災体制

Q **地域別防災対策について、組織体制をどのように考えているのか。**

A **総務部長** 小糸・清和・小櫃・上総の各行政センターに市民支部班を置き、各行政センター長が班長となり被害状況の収集、救援物資の供給・配布、避難所の開設、災害対策本部への、報告を行っていく。職員数が少なく、災害時に十分な対応ができない事も考えられるため、職員体制の見直しも考える。

小櫃公民館の整備

Q **小櫃公民館の経年劣化は著しい。多目的広場を整備し、建て替えてはいかがか。**

A **教育長** 小櫃公民館は五つの棟が集合した特殊な建造物である。このうち、耐震基準を満たさなかった一棟については、耐震化推進計画を策定し、計画的に耐震化に取り組む。また、多目的広場の整備についても検討する。

自然エネルギーの活用

Q **原子力発電所の事故後、国でも重要視されている自然エネルギーの活用について、見解は。**

A **経済部長** 自然エネルギーは、絶えず資源が補充され、枯渇することのないエネルギーといわれている。自然エネルギーの活用は、エネルギーの分散化、環境負荷の低減、地域経済の活性化も図られるのではないかと考えている。今後、豊富な水資源を活用した小水力発電も視野に入れながら、自然エネルギーの有効かつ効果的活用について、先進事例等を調査研究する。

岡部 順一 議員（きみつ未来）

・文化のあるまちづくりについて
・生涯健康のまちづくりについて
・活力あるまちづくりについて
・よりよい教育の推進について

健康増進モデル事業の推進

Q **高齢者を対象として取り組んでいる健康増進モデル事業について、施政方針では、その対象を若い世代にまで広げ、健康の意識をさらに高めるとしているが、健康増進モデル事業一万人参加の目標との関係について、見解を伺いたい。**

A **市長** 健康都市宣言のもとに健康増進モデル事業等を推進し、これまでに58カ所の自治会館等で延べ３万人、実人員で２千２００人を超える方に参加いただき、好評を得ている。また、元気で長生きをしていただくためには、若いころから健康管理に関心を持ち、市民一人ひとりが健康づくりをライフスタイルとするような機運を高めていくことが重要である。今後も、市民が一体となった健康づくりを推進していく中で、高齢者一万人の参加を目標に、健康増進モデル事業等の拡大に取り組んでいく。

国際交流事業

Q **在住外国人や本市を訪れる外国人に対し、多言語で対応できる総合的な相談窓口の開設について、時期と体制づくりを伺いたい。**

A **企画政策部長** 四市では初めての設置となる。本年秋を目途に、月に1・2回程度の頻度で開設を予定している。開設場所は、国際交流協会事務所または市民活動支援センターの情報交換コーナー等を候補とし、最終調整中である。相談員は、国際交流協会の協力を得ながら、ボランティアを募集し、運営面についても協会と連携していく。

須永 和良 議員（諸派・新風）

・入札制度について
・環境行政について
・防災について
・人事行政について

職員の勤務評定

Q **公正で明瞭な勤務評定は真面目に職務に取り組む者に対しては、やりがいになり、そうでない者に対しては、自らの勤務姿勢を反省する良い機会となる。現状ではどのような勤務評定を行っているか。**

A **総務部長** 所属長が部下の勤務状況を観察し、その能力や実績等を的確に把握するとともに、研修等の結果を考慮し、総合的な評価を行っている。

Q **勤務評定表のようなものがあり、チェック項目があるか。**

A **総務部長** ない。

Q **評定表が無く、勤務評定を行っていると言うのは矛盾している。出退勤システムには、遅刻という項目があるか。**

A **総務部長** ない。

Q **例えば、勤務当日に朝寝坊して、始業時間を過ぎてから連絡し、世間一般でいえば遅刻であろうところを年次休暇を時間単位で取得した形で処理している場合もあると思うが間違いないか。**

A **総務部長** 年次休暇処理上は、そのような処理を行っている。

Q **これは、非常に市民の理解を得られない。これでは勤務評定をしているとはいえない。きちんと評価すべきでないか。**

A **総務部長** 現在は、所属長等の判断による評価を行っているが、項目チェック等を職員にフィードバックさせるため、勤務評定表の作成、導入が必要と考える。平成25年度から導入できるよう努力する。

三宅　良一　議員（公明党）

・安全・安心なまちづくりについて
・資源循環型社会への推進について
・地球温暖化防止について

社会基盤の老朽化への備え

Q 建設後、40年以上が経過した公共施設の割合と維持更新費用についての見解は。

A 市長　公共施設607棟のうち、157棟あり、約26％である。今後、総合的な管理運営を行うファシリティマネジメントを導入し、経費の把握、維持保全費の削減、計画的改修による延命化、優先順位付けを行う。また、橋梁は215橋のうち、80橋、約37％であるが、橋梁点検を実施済みである。本年度から長寿命化修繕計画を策定し、国の補助制度を活用しながら、継続的に修繕工事を行う。

Q 橋梁215橋のうち、老朽化した橋梁の数は。

A 建設部長　補修が必要な橋長15ｍ以上の橋梁は39橋。15ｍ未満の老朽化度は現在評価中であり、補修が必要な橋梁数は確定していないため、早急に評価を行う。

神門地域の津波対策

Q 一時避難場所整備と緊急的に一時避難する津波避難塔の設置について、見解は。

A 市長　千葉県が公表した津波浸水予測図では、小糸川河口の一部区域に浸水深50㎝未満の浸水があるとされており、津波対策を講じる必要がある。高齢者等の避難時間を考えると、高台への避難経路の途中に一時的な滞在場所の整備も必要と考えられるため、場所の選定等について、調査研究する。また、津波避難塔の設置は、君津市津波ハザードマップを作成し、それを参考に、設置についても検討する。

下田　剣吾　議員（諸派・きみつ改革）

・保育園の安全確保について
・公民館について
・教育について
・交通弱者について
・防災対策について

古い保育園の建替え

Q 検討するとした保育園の建て替えは。

A 市長　あけぼの、亀山保育園の現状や統合について、7月に地元説明会を開く。

Q 周南、貞元地区でも同じ動きが必要では。

A 保健福祉部長　同じ認識である。

公民館の安全は

Q 周南公民館の耐震性は。

A 教育部長　体育館棟が基準を満たさず。

学校予算とPTA

Q PTAによる学校備品の購入金額は。

A 教育長　平成23年度、小学校9校で約229万円、中学校6校で約64万円である。

Q ガラス修理等、管理費への支出金額は。

A 教育部長　金額は把握していないが、支出している学校はある。

交通弱者をどうする

Q 交通弱者の現状調査をすべきでは。

A 企画政策部長　バス停が遠い、バス停までの移動自体が困難な市民も存在し、把握は困難。

Q 弱者の存在を認める画期的な答弁。公共交通の改善で考慮すべきでは。

A 企画政策部長　住民と力を合わせた継続的な交通システムが必要。

今できる防災対策

Q 行政センターで防災担当を決め、活用を。また、君津製鐵所との情報共有や連携を。

A 総務部長　今後は各行政センターを活用する。また、企業等との意見交換も積極的に行う。

三浦　道雄　議員（諸派・日本共産党）

・社会保障と税の一体改革について
・市民と協働のまちづくりについて
・教育行政について
・環境行政について

住宅リフォーム助成制度

Q 住宅リフォーム助成制度の創設に向けた作業の進捗状況は。

A 建設部長　耐震改修工事とあわせ、住まいの質の向上を図る助成制度を検討している。

デマンドタクシーの今後

Q デマンドタクシー実証実験の今後は。

A 企画政策部長　運行範囲を亀山地区まで拡大し、小櫃、上総地区を一体として、9月1日から1年間実施予定である。地域説明会や広報紙等で利用促進に努める。

環太平洋連携協定への対応

Q 環太平洋連携協定（TPP）問題に対する農業委員会の動向は。

A 農業委員会事務局長　全国農業会議で、参加反対を求める要請決議を行い、政府・国会への要請を行っている。

副次核整備事業

Q 今後、副次核整備はどうなっていくのか。

A 経済部長　久留里駅東西を結ぶ連絡通路及び西側駐車場の整備を中心に、引き続き国の補助が受けられるよう、千葉県やJR東日本と十分協議し、次期整備計画を策定していく。

給食センターの統合経費

Q 調理場の統合に際し、既設調理場の建て替えについて、シミュレーションを行ったか。

A 教育長　新共同調理場の建設経費は約29億円。対して、南子安と坂田の調理場を統合した場合は約25億円。耐震や衛生管理面で建て替えが必要な平山調理場は約7億円が見込まれる。

◉委員会の焦点◉

各常任委員会では、付託された議案及び陳情をそれぞれ審査しました。主な議案の審査概要は、以下のとおりです。※議案名などは、議案等の審議結果（2ページ）を参照ください。

■総務常任委員会

審査案件（議案第1号、第2号、第4号ないし第8号）

◆議案第1号

（内容）法の改正により議決事件から除かれた基本構想について、議決事件とするための条例を制定する。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第2号

（内容）法の改廃により、関係条例から「外国人登録原票への登録」に係る規定を削除する。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第4号

（内容）一般競争入札の結果、ホーナン建設工業株式会社が請負金額1億7千839万5千円で落札したことから、議会の議決を求める。

問 **付帯工事の発注方法は。**

答 業種が異なるため、分割発注としている。

意見 今後、契約や発注方法をより明確にされたい。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第5号

（内容）消防救急デジタル無線装置の買い入れに伴う指名競争入札の結果、株式会社テレコム千葉支店が7千770万円で落札したことから、議会の議決を求める。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第6号

（内容）俵田地先の道路上で発生した交通事故の和解協議について、議会の議決を求める。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第7号及び第8号

（内容）法の改正に伴い税条例等の改正をする。主な改正内容として、第7号では、公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者が寡婦（寡夫）控除を受ける場合に、申告書の提出を不要とする。第8号では、土地に係る負担調整措置について、現行の仕組みを3年間延長する。（全会一致で可決すべきものと決定）

■文教民生常任委員会

審査案件（議案第3号、第9号、陳情第2号及び第3号）

◆議案第3号

（内容）東日本大震災で、居住用家屋が滅失した土地を譲渡する場合、特別控除の適用期限を3年後から7年後に延長する。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第9号

（内容）小櫃小学校体育用倉庫設置及び松丘中学校付近のがけ地法面の崩落に伴う崩落危険区域の法面保護の工事費並びに小中学校の教材備品購入のため、歳入歳出ともに886万2千円を増額補正する。財源については、指定寄付金及び前年度繰越金を充てる。また、市民文化ホールでのオペラ公演に対し、財源に財団法人自治総合センターからの助成金を充て、自主事業補助金を5百万円増額補正する。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆陳情第2号

執行部意見 負担が地方に移譲されると義務教育の質的低下、教育水準の格差を生じる。（全会一致で採択すべきものと決定）

◆陳情第3号

執行部意見 国の予算削減は、県や市町村の財政を圧迫し、各種事業の実施に影響が出ることが予想される。（全会一致で採択すべきものと決定）

■建設経済常任委員会

審査案件（議案第9号）

◆議案第9号

（内容）観光客の回遊性向上、宿泊促進、滞在時間の長時間化を目指し、房総スカイラインの無料通行券を配布するため、247万9千円を増額補正する。

問 **無料券配布の対象者や場所、スケジュールは。**

答 市外からの観光客に対し、市内宿泊施設や市内外での観光イベントにおいて、早ければ7月から5千枚を配布する。

問 **無料券配布により、観光客が市外へ流出するのではないか。**

答 宿泊者等に無料券を配布することで、再度、本市へ来ていただくことを主眼としている。

賛成討論 アクアラインの社会実験に伴う利用者増加に鑑み、無料券配布を房総スカイライン無料化推進のよい機会であると捉え、今後の対策も検討しながら、取り組まれたい。（全会一致で可決すべきものと決定）

行政視察研修報告

先進地リポート

常任委員会と特別委員会では、
所管する事項についての見識を高め、
君津市政の前進に向けた提言に活かすため、
先進市の視察研修を行いました。
４月から６月までに行った
視察研修の概要をお伝えします。

特別委員会の取り組み報告

４月～６月

●君津活性化対策特別委員会
開催日：①4/23 ②5/23 ③6/29
事　件：①学校給食調理場建設の進捗②次期総合計画③新たな総合計画及び共同調理場建設の進ちょく状況

●防災対策特別委員会
開催日：①5/22　②6/12
事　件：①副委員長の互選及び講演会②千葉県の「津波及び液状化に関する調査結果」を受けて本市の対策、防災訓練の企画内容

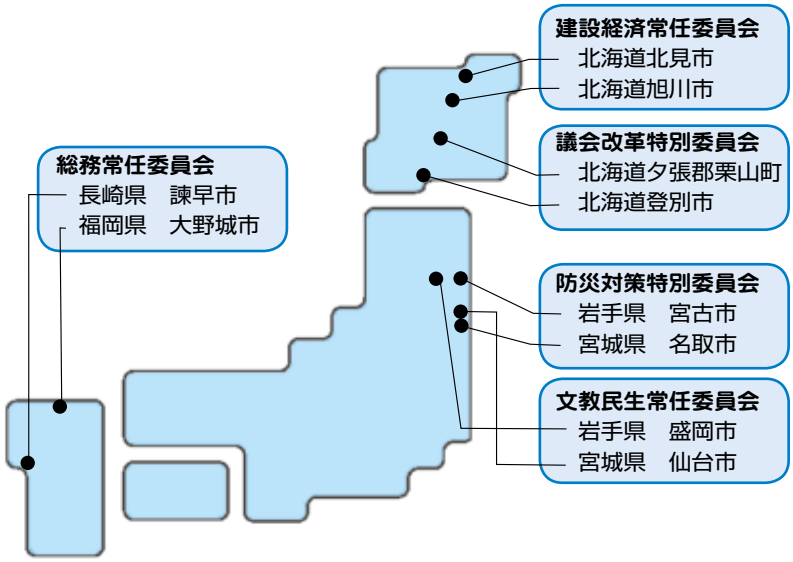
●議会改革特別委員会
開催日：6/19
事　件：議会・議員活動における課題の検討

委員会等の開催状況

４月～６月

常任委員会・特別委員会以外で、市議会選出の議員が、出席した委員会等は次のとおりです。

■農業委員会	4/23、5/22、6/21
■定期監査等	5/15、16、24、29、6/21、28、29
■国民健康保険運営協議会	5/23
■君津富津広域下水道組合例月出納検査	5/30
■文化のまちづくり１%支援委員会	6/13
■君津富津広域下水道組合議会	6/27
■君津中央病院企業団議会	6/28



総務常任委員会　5月8日～10日

わかりやすい総合窓口で市民サービス向上へ！

総務常任委員会では、窓口サービスや地域コミュニティの先進的な取り組みをしている二市の行政視察を行いました。

視察先　福岡県大野城市・長崎県諫早市

窓口ストップ事業の取り組み（大野城市）

全国トップクラスで職員数が少ない大野城市では、コスト削減が重要課題となっており、ＩＴ化の推進・活用を図り、ごみ収集や学校給食、水道料金等に民間活用をしている。

市長の公約である市民満足度向上のため、週末窓口サービス、コールセンター（全国初の電話支援一体型）、総合案内センター（まどかフロアー）を民間委託にて展開。総合窓口支援システムは、市民の複数の申請を可能な限り、「一つの窓口」で終わらせる取り組みである。また、将来的に福祉の総合窓口も取り組めるよう、現在、まどかフロアーの一部にコーナーを開設している。必要に合わせて、担当課の職員が対応するなど、顧客視点への転換が実践されていると感じた。

総合案内センター

地域づくり協働事業及びビタミンプロジェクト実施事業（諫早市）

「地域づくり協働事業」は、地域コミュニティの活性化や地域の問題解決に対する交付金事業である。今後を期待する部分もあるが、地域特性に応じた取り組みを住民自らが積極的に実践していく制度としたところは、地域づくりの基本と感じた。

また、交付金の配分や事業内容は、合併前の一市五町、それぞれの地域住民で構成する「地域づくり協議会」で自由に決定している。

「ビタミンプロジェクト実施事業」は、本市の市税１%事業に類似点があった。

実行委員会を主体とし、市民の事業提案を採択。市民と市が協働で事業を企画し、具体化している。年々、提案件数が減っているという課題は本市と同じだが、細かな提案が難しい市民に、担当課がよりそって取り組む姿に、元気づくり事業としても期待していると感じた。

視察を終えて

今回の視察を十分検討し、今後の取り組みに活かしていきます。

副委員長
橋本 礼子 議員

文教民生常任委員会　5月8日～10日

民間活力を活かした事例を研究

本常任委員会では、民間への委託やＰＦＩによる施設整備等、民間の力を活用した先進的な事例を視察してきました。

視察先　岩手県盛岡市・宮城県仙台市

公立保育園の運営方法（盛岡市）

盛岡市では、厳しい財政状況克服のため、行政改革の中で、保育園の民営化を行いました。

平成18年、公立保育所18園のうち、2園を平成23年に3園を民営化。移管先は条件付きで公募し、園長経験者や保護者代表等も加わり、選定した。移管後は全職員が入れ替わるため、1年程度、市と事業者が合同で保育にあたっている。

移管後もフォローアップを行っており、補助金や研修支援、市職員の定期的な訪問指導や保護者・事業者・市での話し合いの場の設置、保護者アンケート等を実施しているほか、運営状況評価の公表なども行っている。

学校給食共同調理場の建設に伴う施設、運営方法等について（仙台市）

仙台市では、小中学校108校分の給食を6つの給食センターで、80校分をそれぞれ単独で調理している。今回、平成22年にＰＦＩ手法で整備された高砂学校給食センターを視察しました。

この施設は、老朽化した施設の代替として整備され、ＰＦＩ事業期間の終了後、施設を市に無償で譲渡するＢＯＴ方式を採用している。日本最大規模の食物アレルギー対応専用調理室が設置され、アレルゲンを除去した除去食や代替食も提供するほか、食育推進を念頭に、調理状況を見学できる見学者通路や一般者が利用できる調理実習室も設置されている。

さらに、配膳について、ランチプレートから個別食器に切り替え、子どもたちに望ましい食習慣が身につくよう食環境の整備も図っている。

共同調理場内部の様子

視察を終えて

盛岡市では、費用対効果・保護者の満足度ともよい結果が出ており、とても参考になりました。仙台市は、長期的な観点での検討が必要な課題があると感じました。これらを十分検討し、今後に活かしたいと思います。

委員長
三浦　章 議員

建設経済常任委員会　5月16日～18日

「活力あるまちづくり」のための活性化策！

「まち」が活力をもつための先進的な取り組みを行っている二市を視察しました。先進地の事業を本市に合わせ、今後の取り組みにも活かしていきます。

視察先　北海道旭川市・北見市

地域産業の育成・振興（旭川市）

ものづくり人材育成・産業支援・米粉や鹿肉などの地場食材の活用促進、また、労働力の補完や野菜農家の労働力不足の解消、農作業ヘルパーやオペレーターの確保・育成を図り、農作業支援体制づくりを目的とする、がんばる高齢農家サポート事業等、行政の支援事業もたくさんあり、意気込みの強さを感じました。

さらに、市が管理する旭山動物園も視察いたしました。動物の習性と見る人への配慮がいたるところにみられ、「流石に日本一の動物園」と感動しました。

新北見型観光推進プロジェクト（北見市）

地域観光情報発信事業では、雑誌・新聞・メディアなどへの広告掲載、撮影誘致プロモーション活動、首都圏旅行会社への誘致活動、観光協会ホームページ・携帯モバイルによる情報発信、情報発信のためのパンフレット等の印刷増、観光大使活動等が、観光案内看板等整備事業では、市内既存歴史紹介看板整備事業等が行われていました。

観光客受け入れ体制強化支援事業では、市民との協働によるおもてなしの心醸成事業、北見市観光マスター検定開催事業、ご当地グルメ開発支援事業等では、通過型から滞在型観光へと対策を練っている様子がうかがえました。

屋外で大々的な焼肉パーティーをやったり、有名な塩焼そばもコックさん同士でのネットワークで始めたり、また、氷彫刻等、色々な努力がうかがえました。

さらに、ビジネス客の繁華街利用促進といった形に活路を求めて、他の観光地との差別化を図り、多面的な観光推進を図っていることも感じ、参考になることが多くありました。

事業の細部まで深く調査

視察を終えて

先進地の事例をふまえて、本市の実績を検証し、多彩な観光資源を最大限に活かした、より効果の高い事業執行が図れるような取り組みを進言していきます。

委員長
鴨下四十八 議員

防災対策特別委員会　4月11日～13日

震災に強いまちづくりを目指して

東日本大震災を教訓に震災時も市民の命を守ることを第一義とし、被害を最小限に食い止める「減災」に向けて調査研究し、市政に反映させるべく、昨年の改選後、本委員会が設置されました。

視察先　宮城県名取市・岩手県三陸被災地

名取市被災状況及び震災復興計画

マグニチュード9.0の地震と仙台空港で最大14.4mの津波に見舞われ、死者911人と行方不明58人、そして市域の28%に当たる27㎢が浸水した。

震災前、浸水対策の運河を仕切りとし、2.7mの津波を想定した自主防災組織による防災訓練を行っていたが、想定以上の津波により、大きな被害を受けた。避難移動中に多くの市民が被災。避難者を誘導する消防団員や自主防災組織の町内会役員、そして議会議員も命を落とすなど、救済活動の在り方について、大きな課題が与えられた。また、防災行政無線の不具合が露呈し、適格な情報提供ができなかった。

一方で、市民の災害ボランティア活動や避難所での町内会の活躍、災害時応援協定を締結した建設業者の協力などにより、二次災害を軽減できた。

また、震災から2カ月後の5月に「名取市新たな未来会議」を立ち上げ、10月には基本計画を議決する等の迅速な行政運営も学んだ。

三陸・被災地フロントライン研修

壊滅的な被害を受け、現在、復興に取り組んでいる三陸鉄道では「被災地の現場から学ぶべき」との思いで研修ツアーを企画。その研修で、テレビや新聞の報道では得られない、多くの事実を学ぶことができた。

①地震・津波の自然災害の脅威
②世界一の防潮堤を乗り越えた津波に対し、今後の対応に苦悩する地域住民の選択
③仮設住宅暮らしの実態
④進まぬ復旧・復興とその地域間格差
⑤児童・生徒のみならず、市民向けの防災教育の重要性
⑥防災における自助・共助・公助の適性バランス等々

被災した越喜来小学校の内部

■視察を終えて

被災地の一日も早い復興を願うと共に、震災に備えた有効な防災対策の構築に向け、決意を新たにいたしました。

委員長
藤井　修 議員

議会改革特別委員会　4月26日～27日

議会改革の先駆者から学ぶ

このたび、議会改革の先駆者である栗山町と登別市を視察し、両議会ともに議長はじめ議員の方に出席いただき、意見交換を行いました。

視察先　北海道夕張郡栗山町・登別市

議会改革（栗山町）

栗山町は全国で始めて議会基本条例を制定した議会です。

議会基本条例制定のきっかけは、議会報告会を開催したところ、「続けるべきだ」「条例化して制度的に取り組んでいくべきだ」との町民の声があり、議論を重ねて平成12年に制定したとのことです。

情報公開については、できる限り住民の皆様に見せていくことを基本としており、一部の協議会等を除き傍聴いただき、さらに、本会議及び常任委員会の模様はインターネット配信も実施しています。また、議会モニター制度があり、委員等に議員と同じ資料を配布し、議場に入ってもらい運営方法等の提言をいただいているとのことでした。

先駆者の取り組みを検証

議会改革（登別市）

登別市は通年4回の定例議会のところ、6月議会を廃止し、議会フォーラムを実施するなど、注目されている議会です。

議会改革の進め方として、当初は特別委員会での検討結果を各会派に持ち帰り、意見調整を行ったうえで決定していましたが、現在は、会派自体が「議会改革を毎年やる」という意識をもっており、議会運営委員会の主導で、会派と調整しながら進めているとのことでした。

視察を終えて

君津市議会では、これまでも議会改革に向け、都度取り組んできましたが、議会基本条例は実施したことを明文化することであり、議会改革は議会基本条例ありきではないと感じました。両議会とも、住民の皆様に開かれた議会を目指した取り組みを積極的に行なっており、情報公開や住民との一体感、さらには議員の意識について、大変参考となりました。

今後とも、特別委員会として十分な議論を行いながら、市民の皆様の負託に応えるべく、君津市議会にふさわしい議会改革に向け、精力的に取り組んでまいります。

委員長
岡部　順一 議員

きみつズームアップ TOPICS

森づくりで環境意識をはぐくむ

５月26日、奥米の「音事協の森」で、みどりの日記念植樹祭が行われ、ミツバツツジなどの苗木が植栽されました。初夏の新緑香る中、秋元小学校の児童や市議会議員、さらに歌手の大月みやこさんなどのゲストも参加し、約 150 人が自然環境を守ろうと森づくりに汗を流しました。

身近な放射線量を職員が測定

希望に応じ、市職員が玄関や庭などの放射線量を測定します。最新の放射線量を調べたい方は、お申し込みください。

問 環境保全課☎（56）1522

通話料が無料に 防災無線の電話案内

火災・災害等の情報を知らせる防災行政無線の内容は、電話で確認いただけます。従来は通話料が必要でしたが、市議会でも議論され、身近な情報収集手段となるよう、フリーダイヤル化されました。

☎0120（49）4133（シキュー ヨイミミ）

市議会 Q&A

Q 市議会は、議長が招集するの？

A　議長は、市議会を招集することができません。法律によって、市長が招集することに決まっています。その代わり、議長や議員には、市長に対し、臨時会を招集するように請求することができます。この招集請求がなされると、市長はその請求があった日から 20 日以内に臨時会を招集しなければなりません。

なお、市議会が招集されると、市役所と各行政センターの掲示場に開会の日前７日までに文章が貼りだされます（告示）。一度、確認してみてください。

市議会だより編集委員

委 員 長／磯貝 清　　副委員長／池田 文男

委　　員／鴨下四十八、三浦 章、鴇田 剛

発行／君津市議会　　編集／きみつ市議会だより編集委員会

〒299-1192 君津市久保2-13-1　TEL.0439-56-1497

ホームページ http://www.city.kimitsu.lg.jp　きみつ市議会　検索

きみつ市議会だよりは再生紙を使用しています。

9月定例会　**9月3日(月) 開会予定です**

議会を傍聴しませんか

6月定例会傍聴者数　263人（本会議(4日間)）

傍聴ご希望の方は、本会議当日、市役所8階議会事務局でお申し込みください。なお、傍聴席は72席のため、先着順となります。

議会の日程や会議録をインターネットでご覧いただけます。

きみつ市議会　定例会　検索

会議録は、中央図書館でもご覧いただけます。
(6月定例会の会議録は8月下旬から)